

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第70期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宮下 環
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年6月24日に提出いたしました第70期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

生産、受注及び販売の実績（セグメント情報等） 関連情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（収益認識関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(訂正前)

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	582
電子・電気機器事業	254
工業薬品事業	154
その他の事業	99
全社(共通)	<u>132</u>
合計	<u>1,221</u>

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(訂正後)

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	582
電子・電気機器事業	254
工業薬品事業	154
その他の事業	99
全社(共通)	<u>141</u>
合計	<u>1,230</u>

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(訂正前)

生産、受注及び販売の実績

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	221,138	152.1	118,673	217.1
電子・電気機器事業(百万円)	27,527	129.3	14,147	171.9
工業薬品事業(百万円)	12,406	110.9	1,131	110.3
その他の事業(百万円)	1,167	97.7	-	-
合計	262,239	146.4	133,952	209.6

(注)1.セグメント内の内部取引については、消去しておりますが、セグメント間の内部取引については消去していません。

(訂正後)

生産、受注及び販売の実績

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	218,775	153.6	116,310	227.0
電子・電気機器事業(百万円)	32,158	135.1	18,778	174.7
工業薬品事業(百万円)	12,347	110.1	1,072	101.5
その他の事業(百万円)	1,175	156.0	8	-
合計	264,455	148.4	136,168	216.0

(注)1.セグメント内の内部取引については、消去しておりますが、セグメント間の内部取引については消去していません。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項

(収益認識関係)

(訂正前)

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足の履行義務は133,952百万円であり、翌連結会計年度に約90%、翌々連結会計年度に残りの約10%が収益として認識されると見込んでおります。

(訂正後)

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足の履行義務は136,168百万円であり、翌連結会計年度に約90%、翌々連結会計年度に残りの約10%が収益として認識されると見込んでおります。